

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年8月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03（5210）3290（代）
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03（5210）3290（代）
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (千円)	70,164	236,091	2,069,836
税引前四半期(当期)利益又は損失( ) (千円)	221,838	103,045	737,848
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益又は損失( ) (千円)	222,615	104,023	1,526,177
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	164,934	139,784	1,685,920
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	7,819,538	14,215,213	14,354,998
総資産額 (千円)	8,560,699	14,727,418	14,582,280
基本的1株当たり四半期(当期)利益又は損失( ) (円)	18.65	7.57	126.65
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益又は損失( ) (円)	18.65	7.57	124.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	91.3	96.5	98.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,664	321,150	363,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,157	78,124	315,194
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,481	-	4,375,008
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,273,290	7,396,898	7,214,934

- (注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 第24期第1四半期連結累計期間及び第25期第1四半期連結累計期間については、一部のストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が、営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第1四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

#### (1) 業績の状況

#### 連結経営成績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	70	236	165
売上総利益	31	213	181
営業利益(損失)	224	79	144
四半期利益(損失)	222	104	118

#### (売上収益、売上総利益)

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ236.5%増加し、236百万円となりました。これは主に「シーブリ」(NVA237)\*及び「ウルティプロ」(QVA149)\*のロイヤリティの増加によるものです。

#### (営業損益)

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ144百万円改善し、79百万円の損失となりました。これは主に上記の売上収益の増加によるものです。

#### (四半期損益)

当第1四半期連結累計期間の四半期損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ118百万円改善し、104百万円の損失となりました。これは主に上記の売上収益の増加によるものです。

\* Seebri Breezhaler (欧州)/シーブリ 吸入用カプセル50 $\mu$ g (日本)及びUltibro Breezhaler (欧州)/ウルティプロ 吸入用カプセル(日本)は当社グループの導出先であるノバルティス社の登録商標です。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	67	70	2
販売費及び一般管理費	188	223	35
(内訳)人件費	81	79	1
委託費	57	85	28
その他	50	58	8

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円増加し70百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前第1四半期連結累計期間に比べ35百万円増加し、223百万円となりました。これは主にIFRS導入のための費用が増加したこと等によるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第1四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ17百万円減少し、25百万円となりました。これは当第1四半期連結累計期間において、オーストラリア向けのサンド社へのノルレボ錠の売上が減少したことによるものです。また営業損益は前第1四半期連結累計期間に比べ15百万円改善し、98百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第1四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第1四半期連結累計期間に比べ183百万円増加し、210百万円となりました。これは当第1四半期連結累計期間においてはNVA237及びQVA149のロイヤリティ収入が増加していることによるものです。また営業損益は前第1四半期連結累計期間に比べ114百万円改善し、34百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	302	321	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	78	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	-	36

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金が300百万円増加したことなどにより321百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する支出が73百万円あったことなどにより、78百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローについては、関連する支出はありませんでした。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、主にSO-1105（口腔咽頭カンジダ症）及びナノ粉砕化技術の実用化に向けての開発を行いました。その結果、研究開発費は70百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。なお、NVA237、QVA149につきましては、導出先のノバルティス・インターナショナルAG（以下、「ノバルティス社」）によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しております。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

国内医薬事業

SO-1105（適応：口腔咽頭カンジダ症）

開発段階：第 相臨床試験中

SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾患の患者に多く見られます。本剤は、ピオアリヤンス社（BioAlliance Pharma、フランス）が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にピオアリヤンス社より取得いたしました。

また、当社グループは2014年2月に、富士フィルムファーマ株式会社と国内における独占販売に係る契約を締結いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第 相臨床試験が進行中であり、本年度内に終了する見込みです。

APNT（Activus Pure Nano-particle Technology）：ナノ粉砕化技術

APNTは、難溶性の医薬品原料を、不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で、既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤などへの応用で優位性を示すことができます。2013年以降、当社の連結子会社である株式会社アクティブスファーマの持つ粉砕化技術に関する基本特許が国内外で成立しており、今後も個別プロダクトの特許取得を目指し、さらなる技術基盤の強化も進めてまいります。本技術の実用化応用については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）からの補助金に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力を得て、早期に患者様の元へ医薬品を届けるべく努めてまいります。

当社グループは、2014年2月にAPNT応用医薬品として2つの開発候補品（APP13002及びAPP13007）を前臨床試験ステージに進めることを発表いたしました。難水溶性である両候補品は、当社グループの微細粒子化技術により可溶化剤を含まない製剤処方での作成が可能となります。また、当社グループが得意とするリプロファイリングのモデルに基づき、既に10年以上の長い臨床使用実績のある医薬品化合物を主成分として用いている為、開発リスクを低減することが可能となります。

各開発品の内容についてはそれぞれ以下のとおりです。

・APP13002（適応：感染性眼疾患、開発段階：前臨床試験中）

APP13002は角膜、結膜の感染症眼疾患を適応とする新たな開発品です。当社グループは戦略的な観点から日本国内を当初の開発地域として既存製品との住み分けを狙い、市場の一部を取得してまいります。

現在、感染性眼疾患の国内市場は全体で約200億円と見積もられております。

・APP13007（適応：炎症性眼疾患、開発段階：前臨床試験中）

APP13007は、最近身近になってきた白内障やレーシックなどの手術後における炎症や感染、またアレルギー性疾患やコンタクトレンズの不適切な利用などにより引き起こされる重度の眼の炎症等を適応とする新規抗炎症点眼剤です。当社グループは戦略的な観点から本製品の開発を海外で実施する予定であり、APP13007はこのような用途において既存の製品との差別化を狙い、臨床的な有用性を確立してまいります。

現在、炎症性眼疾患の市場は全世界で約700億円と見積もられております。

なお、上記2品目以外にも糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の網膜疾患を狙った新規後眼部疾患治療薬の研究開発は引き続き進めておりますが、高い有効性を得るために製剤を最適化しつつ、当社グループの知的財産権を確立するために鋭意研究を推進してまいります。日本眼科医会によると、現在日本には167万人もの視覚障害を有する患者が存在し、そのために生じる社会コストは8兆8000億円と推定されております。視覚障害の原因疾

患別内訳では、糖尿病性網膜症及び加齢黄斑変性症の2つの後眼部疾患が実に3割以上の原因となっており、本技術の完成により画期的な点眼剤が開発されれば、利便性が高い薬剤が提供され、視覚障害者数の低減に大きく寄与することが可能であると考えます。

他社との協業をもとにした効率的な資金運用を心がけつつ、製造関連設備構築及び研究開発を推進し、上記以外に探索段階にあるプロジェクトやナノ粉砕化及び製剤化に関する基盤技術の拡充についても鋭意取り組んでまいります。

#### 再生医療関連事業

##### RMF1（再生医療ファンド）

当社グループは、2013年6月にそーせいコーポレートベンチャーキャピタル株式会社（以下、「そーせいCVC」）を、日本における再生医療研究開発（ティッシュ・エンジニアリング及び細胞再生医療やそれに関連する機器開発等）を行っている製薬ベンチャー企業に対し再生医療技術の発展、事業化を支援するための再生医療ファンドSosei RMF1（以下、「RMF1」）を運用する目的で設立いたしました。RMF1においては、そーせいCVCが無限責任組合員となり、有限責任組合員となる金融機関や事業会社と交渉を進めております。初期調達額は20億円を目標とし、株式会社三井住友銀行のグループ会社であるSMBCベンチャーキャピタル株式会社からの出資がすでに合意され、当社は2億円の出資を予定しております。

再生医療は日本発の有望な技術が生み出されている成長分野であり、RMF1の運用は限られたリソースで新たなシーズを発掘するという当社グループの基本戦略に合致するものです。

#### 海外医薬事業

##### NVA237

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）

第 相臨床試験中（米国）

適応：喘息

第 相臨床試験中

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物、製品名：Seebri Breezhaler（欧州）、シーブリ 吸入用カプセル50 $\mu$ g（日本）（以下、「シーブリ」））は、新規の1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬（以下、LAMA）であり、慢性閉塞性肺疾患（以下、COPD）の諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。当社グループとベクチュラ・グループは2005年4月にノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出してあります。現在は、欧州、日本、カナダ、オーストラリア、南米、アジア、中東を含む70カ国以上において承認されており、ドイツ、日本、その他主要な市場を含む30カ国以上において販売されております。

当社グループは契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」（グリコピロニウム臭化物とインダカテロールマレイン酸塩の固定用量の配合剤）の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっております。ノバルティス社の発表によりますと、2014年1月～3月の「シーブリ」の売上は30百万ドル、2014年4月～6月の売上は37百万ドルでした。この売上に対するロイヤリティ収入は、それぞれ当社グループの2015年3月期第1四半期及び第2四半期に計上いたします。

なお、ノバルティス社は、米国における「シーブリ」の承認申請を2014年第4四半期（10月～12月）に予定していると発表しております。さらに同社は、喘息での適応拡大に向けたNVA237の第 相臨床試験を実施中です。

##### QVA149

適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD）上市済み（欧州・日本等）

第 相臨床試験中（米国）

QVA149（一般名：グリコピロニウム臭化物/インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro Breezhaler（欧州）、ウルティプロ 吸入用カプセル（日本）（以下、「ウルティプロ」））は、新規の1日1回吸入のLAMA（グリコピロニウム臭化物）とLABA（インダカテロールマレイン酸塩）の固定用量の配合剤であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。「ウルティプロ」は、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリアを含む40カ国以上において新規1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む13カ国において販売されております。LAMAとLABAの有効性と安全性の特徴を併せ持つ配合剤である「ウルティプロ」は、新たな標準治療薬として確立されることが期待されております。

当社グループは契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっております。ノバルティス社の発表によりますと、「ウルティプロ」の2014年1月～3月の売上は14百万ドル、2014年4月～6月の売上は22百万ドルでした。この売上に対するロイヤリティ収入は、それぞれ当社グループの2015年3月期第1四半期及び第2四半期に計上いたします。

なお、ノバルティス社は米国におけるQVA149の承認申請を2014年第4四半期(10月～12月)に、中国における承認申請を本年中に予定していると発表しております。

「シーブリ」、「ウルティプロ」及び「ブリーズヘラー」はノバルティス社の登録商標です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、14,727百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、7,396百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は51.1%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は98.3%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、512百万円となりました。主な増加要因は、前受金300百万円を計上したことです。

当第1四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ139百万円減少し、14,215百万円となりました。主な減少要因は、四半期損失104百万円を計上したことです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し、96.5%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,344,000
計	37,344,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,749,200	13,749,200	東京証券取引所(マ ザーズ)	単元株式数 100株
計	13,749,200	13,749,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年6月18日(注)	-	13,749,200	-	19,453,732	13,803,978	7,570,493

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替をいたしました。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,746,400	137,464	(注)
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	13,749,200	-	-
総株主の議決権	-	137,464	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産		60,822	59,602
のれん		5,426,003	5,426,003
無形資産		794,745	722,286
繰延税金資産		875,589	869,093
その他の非流動資産		41,913	40,923
非流動資産合計		7,199,074	7,117,908
流動資産			
営業債権及びその他の債権		52,500	99,767
その他の流動資産		78,945	149,669
現金及び現金同等物		7,396,898	7,214,934
流動資産合計		7,528,344	7,464,371
資産合計		14,727,418	14,582,280
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
非流動負債			
繰延収益		12,454	13,315
その他の非流動負債		6,900	6,900
非流動負債合計		19,354	20,215
流動負債			
営業債務及びその他の債務		471,875	156,067
繰延収益		3,446	3,446
未払法人所得税		4,792	24,774
その他の流動負債		12,736	22,777
流動負債合計		492,851	207,066
負債合計		512,205	227,282
<b>資本</b>			
資本金		19,453,732	19,453,732
資本剰余金		7,769,935	21,573,914
利益剰余金		13,234,429	26,934,383
その他の資本の構成要素		225,974	261,735
親会社の所有者に帰属する持分		14,215,213	14,354,998
非支配持分		-	-
資本合計		14,215,213	14,354,998
負債及び資本合計		14,727,418	14,582,280

( 2 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】

( 単位：千円 )

	注記 番号	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 6 月30日 )	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 6 月30日 )
売上収益	5, 8	236,091	70,164
売上原価		23,006	38,914
売上総利益		213,085	31,249
研究開発費		70,048	67,721
販売費及び一般管理費	9	223,697	188,505
その他の収益		858	870
その他の費用		-	-
営業利益又は損失( )	5	79,801	224,106
金融収益		2,403	2,268
金融費用		25,648	-
税引前四半期利益又は損失( )		103,045	221,838
法人所得税費用		978	776
四半期利益又は損失( )		104,023	222,615
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		35,760	57,680
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
合計		35,760	57,680
その他の包括利益合計		35,760	57,680
四半期包括利益合計		139,784	164,934
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		104,023	222,615
非支配持分		-	-
四半期利益又は損失( )		104,023	222,615
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		139,784	164,934
非支配持分		-	-
四半期包括利益		139,784	164,934
1 株当たり四半期利益(円)			
基本的 1 株当たり四半期利益又は損失( )	10	7.57	18.65
希薄化後 1 株当たり四半期利益又は損失( )	10	7.57	18.65

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2013年4月1日 至2013年6月30日)

(単位:千円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分 合計
				為替換算差額	その他の資本の 構成要素合計	
2013年4月1日時点の残高	17,059,203	19,247,356	28,460,561	101,992	101,992	7,947,991
四半期利益又は損失( )	-	-	222,615	-	-	222,615
為替換算差額	-	-	-	57,680	57,680	57,680
四半期包括利益合計	-	-	222,615	57,680	57,680	164,934
新株の発行	29,809	6,672	-	-	-	36,481
所有者との取引額合計	29,809	6,672	-	-	-	36,481
2013年6月30日時点の残高	17,089,012	19,254,029	28,683,176	159,673	159,673	7,819,538

注記 番号	非支配持分	資本合計
2013年4月1日時点の残高	-	7,947,991
四半期利益又は損失( )	-	222,615
為替換算差額	-	57,680
四半期包括利益合計	-	164,934
新株の発行	-	36,481
所有者との取引額合計	-	36,481
2013年6月30日時点の残高	-	7,819,538

当第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日 至2014年6月30日)

(単位:千円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分 合計
				為替換算差額	その他の資本の 構成要素合計	
2014年4月1日時点の残高	19,453,732	21,573,914	26,934,383	261,735	261,735	14,354,998
四半期利益又は損失( )	-	-	104,023	-	-	104,023
為替換算差額	-	-	-	35,760	35,760	35,760
四半期包括利益合計	-	-	104,023	35,760	35,760	139,784
資本剰余金から利益剰余 金への振替	6	-	13,803,978	-	-	-
所有者との取引額合計	-	13,803,978	13,803,978	-	-	-
2014年6月30日時点の残高	19,453,732	7,769,935	13,234,429	225,974	225,974	14,215,213

注記 番号	非支配持分	資本合計
2014年4月1日時点の残高	-	14,354,998
四半期利益又は損失( )	-	104,023
為替換算差額	-	35,760
四半期包括利益合計	-	139,784
資本剰余金から利益剰余 金への振替	6	-
所有者との取引額合計	-	-
2014年6月30日時点の残高	-	14,215,213

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失( )	103,045	221,838
減価償却費及び償却費	5,236	5,347
為替差損益	18,756	5,036
未収入金の増減額	46,958	-
営業債権の増減額	47,268	22,331
営業債務の増減額	20,250	58,639
棚卸資産の増減額	-	94,763
未払費用の増減額	7,300	2,491
前受金の増減額	300,000	-
その他	30,383	17,589
小計	332,609	300,062
利息及び配当金の受取額	2,403	507
法人所得税の支払額	13,862	3,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	321,150	302,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,795	7,766
資産計上された開発費に関連する支出	73,339	53,390
その他	990	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,124	61,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	36,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	36,481
現金及び現金同等物の為替変動による影響	61,061	63,103
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	181,963	264,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,214,934	2,537,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,396,898	2,273,290

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

そーせいグループ株式会社（以下、「当社」という。）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は当社のホームページ（URL <http://www.losei.com/jp>）で開示されております。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）は医薬事業を行っております。詳細については、「注記5.事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月8日に取締役会によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎としております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当第1四半期より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号 投資企業	投資企業が保有する投資の会計処理を設定（支配している投資先を連結せず、純損益で公正価値を測定）

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、実際の結果はその性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を受けます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

5. 事業セグメント

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ	・SO-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd.	・シーブリ ・ウルティブロ

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	42,521	27,642	70,164	-	70,164
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	42,521	27,642	70,164	-	70,164
営業利益(又は損失( ))	113,972	79,724	193,696	30,410	224,106
金融収益・費用(純額)					2,268
税引前四半期利益(又は損失( ))					221,838

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	25,250	210,840	236,091	-	236,091
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	25,250	210,840	236,091	-	236,091
営業利益(又は損失( ))	98,338	34,842	63,495	16,305	79,801
金融収益・費用(純額)					23,244
税引前四半期利益(又は損失( ))					103,045

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

6. 資本金及びその他の資本の構成要素

当第1四半期連結累計期間において、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に株主還元できる体制を実現するために、会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。そのため、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金は13,803,978千円減少し、利益剰余金は13,803,978千円増加しております。

7. 金融商品

(1) 公正価値

金融商品の公正価値算出方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

その他の金融負債の公正価値は負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値は要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額に近似しているため記載を省略しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類は以下のとおりです。

レベル1：同一の資産または負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産または負債について直接にまたは間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価値以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される重要な金融商品はないため、ヒエラルキー別分類の記載は省略しております。

8. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
物品の販売	25,250	42,521
ロイヤリティ収入、マイルストーン収入 及び契約一時金	210,840	27,642
合計	236,091	70,164

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
人件費	79,105	81,025
委託費	85,918	57,118
減価償却費等	1,868	1,015
その他	56,804	49,346
合計	223,697	188,505

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失( )

基本的1株当たり四半期利益又は損失及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( ) (千円)	104,023	222,615
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,749,200	11,936,622
基本的1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	7.57	18.65

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

なお当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間においては、一部のストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失( ) (千円)	104,023	222,615
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )の算定に 使用する四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )の算定に 使用する四半期利益(千円)	104,023	222,615
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,749,200	11,936,622
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )の算定に 使用する普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加(株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )の算定に 使用する普通株式の加重平均株式数(株)	13,749,200	11,936,622
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失( )(円)	7.57	18.65

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

そーせいグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 功	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。